

# サステナビリティ向上への取り組み

「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値向上」の好循環の実現に向け、サステナビリティ向上への取り組みをより一層強化し、SDGs、気候変動対応、人的資本経営等への取り組みを推進していきます。

## 取り組み方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会への価値提供として、各事業における強みを活かした新製品・新技術を開発し、提供していきます。

社会貢献の取り組みとして、事業活動を行うなかで、気候変動に伴うリスクと機会に対応するとともに、温室効果ガス排出量削減に向け、カーボンニュートラル・省エネの取り組みを推進していきます。また、CSR調達の推進に取り組みます。

事業を支える基盤として、人材育成方針や社内環境整備方針を整備・実行し、人的資本経営を推進していきます。

これらの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と当社グループの企業価値向上を目指します。

## サステナビリティに関する体制

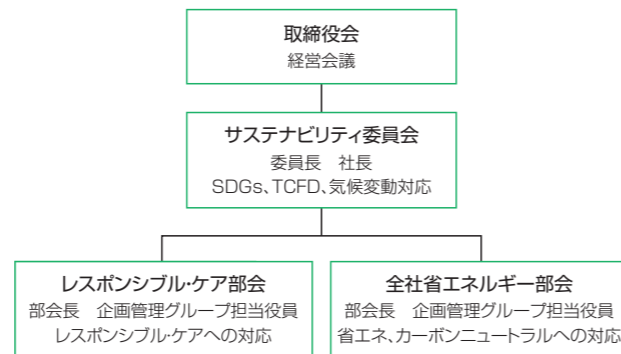
サステナビリティに関する当社グループの取り組みを、

総合的かつ効果的に推進するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

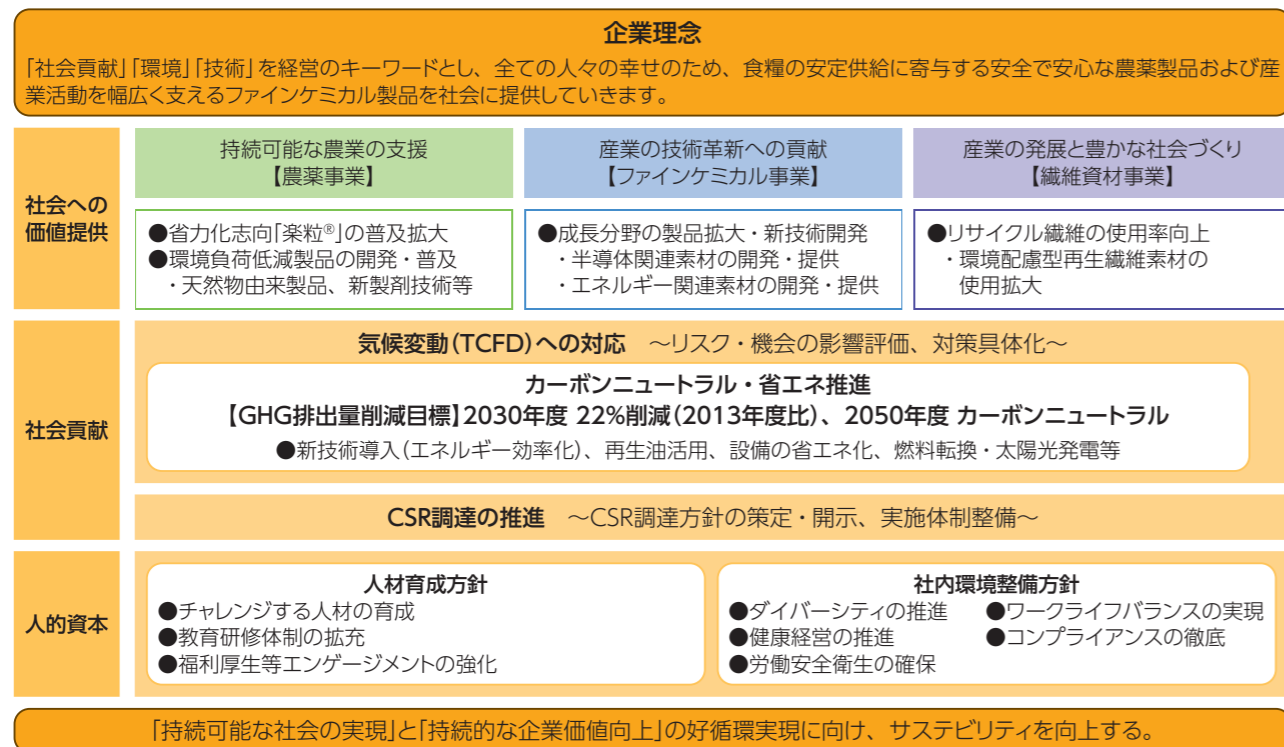
サステナビリティ委員会では、社長を委員長とし、サステナビリティに関する取り組みの進捗・課題について、協議を行い、経営会議および取締役会に報告しています。

また、具体的な取り組みを検討するため、サステナビリティ委員会の下部組織として、レスポンシブル・ケア部会、全社省エネルギー部会を設置しています。

### ●サステナビリティに関する体制図



### ●サステナビリティ向上への取り組み



## 気候変動対応

当社では、脱炭素社会への移行が実現する「1.5℃、2℃シナリオ」と、気候変動が進展する「4℃シナリオ」を用いてシナリオ分析を行い、気候変動により当社に生じ得るリスクと機会を抽出するとともに、主なリスクと機会について財務的影響度を算出し、具体的な対応策を策定しています。

### ●気候変動に関する主なリスクと機会

種別	項目	影響度	対応策
リスク	移行	国の脱炭素に係る政策の推進	小 ・温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みの推進 ・省エネ化・再エネ導入の取組拡大
		自社製品の低炭素化の遅れ	中 ・生産体制・製造工程の最適化 ・省エネ化・再エネ導入の取組拡大
	物理	低炭素化に向けた設備・技術への投資増加	中 ・省エネ化・再エネ導入の取組拡大
		原材料価格、エネルギーコストの上昇	小 ・省エネ化・再エネ導入の取組拡大 ・安定したサプライチェーンの構築
機会	移行	環境配慮要請の高まりによる化学農業への影響	中 ・天然物由来農業、バイオスティミュラント製品の開発・導入
		水害の激甚化、発生頻度の増加	中 ・BCPの適宜見直しによる事業体制の強靱化
		気温・降雨量の変化に伴う農業環境の変化	小 ・農業環境の変化に対応する資材の開発
		低炭素製品の市場への投入に伴う競争力・評判の向上	中 ・生産体制・製造工程の最適化 ・省エネ化・再エネ導入の取組拡大
	物理	半導体・電気エネルギー関連製品の需要増加	大 ・電子産業向け材料等の開発と生産体制強化
		環境配慮要請の高まりによる天然物由来農業や省力化製剤等の需要増加	小 ・天然物由来農業や省力化製剤の開発・普及
		生産や輸送の高効率化	小 ・省エネ化・再エネ導入の取組拡大 ・効率的な輸送システムの構築検討
		農業環境の変化に対するソリューション需要の増加	中 ・バイオスティミュラント製品などの開発・導入 ・病害虫等の発生状況の早期把握と適切な製品の開発
農作物生産量の増加に伴う製品需要の増加	中 ・自社原体の登録国拡大		

※影響度は2030年の財務影響額(大：25億円以上、中：2.5億円～25億円未満、小：2.5億円未満)を示しています。

## 人権方針

当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、事業活動のあらゆる局面において人権の尊重を最重要事項の一つとして位置付け、2025年12月1日に人権基本方針を定めました。

## CSR調達の推進

当社グループでは、CSR調達の推進に向けて「北興化学工業グループ調達方針」「北興化学工業グループ調達ガイドライン」を制定しています。この方針ならびにガイドラインに基づく調達を推進するため、調達金のおおむね9割をカバーする主要取引先を対象に、CSRへの取り組みに関するアンケート調査を実施しています。今後とも、取引先とのコミュニケーションを深め、サプライチェーン全体でCSR調達に取り組んでいきます。

さらに、政府が掲げる2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、単体のスコープ1・2の排出量について「2030年度22%削減(2013年度比)」「2050年度カーボンニュートラル」の目標を設定しました。これらの目標を着実に達成するため、新技術の導入、設備の省エネ化、燃料転換・太陽光発電の導入等を推進していきます。また、岡山工場では、再生油ボイラーを導入し、非化石エネルギーへの転換を進めています。

## 人的資本経営

事業を支える源は社員であるとの考えのもと、「新たな分野にチャレンジする人材の育成」「社員が活躍できる職場づくり」を人材面における重要課題と位置付けています。

当社は、「当社が求める人材の育成、人材の多様性の確保、人材が成長できる環境に整備」を推進するための指針として、人材育成方針、社内環境整備方針を作成しています。

### ●2025年度 人的資本への取り組み実績(単体)

項目	比率	
管理職に占める女性労働者の割合	3.9%	
男性労働者の育児休業取得率	63.6%	
労働者の男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)	全労働者	65.1%
	正規雇用労働者	71.7%
	パート・有期労働者	69.1%